

へきけんニュース

ホームページ http://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/
メールアドレス kus-hekiken@j.hokkyodai.ac.jp
☎ 0154-44-3291 FAX 0154-44-3292



『学校教育におけるICT活用の可能性と
教職コアカリキュラムへの反映を目指す実態調査報告書
- へき地・小規模校を中心とした学校ICT活用調査および全国大学調査を媒介として -』
を発行しました

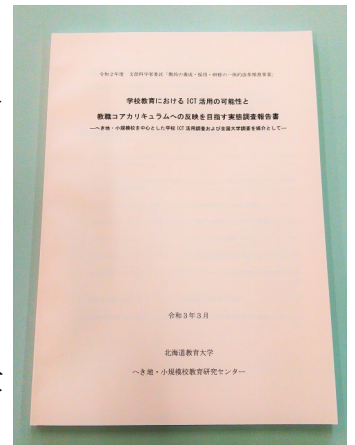
北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

戦後最も激しい少子化と人口減少の中で

少子・人口減社会に伴う学校規模の縮小化は全国的な課題となりつつあります。活力ある学校教育の推進のためには、へき地・小規模校の特徴を生かすことと同時に、現代ではICTを活用した個別最適化教育及び遠隔双方向教育が不可欠です。

特に北海道においては、新任教員・若手教員が赴任する学校は、へき地・小規模校の場合が極めて高く、ICTを活用した遠隔教員研修や効果的な授業運営も必要です。そして、教育学部の教職科目などで開設しているへき地教育関連科目等を学習することを求められています。

このことから、本センターでは、文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の委託を受け、現段階における学校現場や大学のICT活用教育の実態について、中心となって調査し、上記の報告書に取りまとめました。



本報告書のコンセプトと章構成

本書の全体コンセプトと調査方法及び章構成は以下のとおりです。

1 全体構成

学校現場ではGIGAスクールに向けて様々な実践を開始している。また、へき地・小規模校では、遠隔地であるマイナス面を克服し多様な交流と情報入手を進めるために、遠隔双方向教育を推進している。それらを把握することで今後の学校教育の可能性を把握することができる。

その上で、大学のICT教育の実態を捉えていく。教員養成大学及び教職課程を有する大学の教職コアカリキュラム等のICT教育の内容も、学校現場の実践動向や可能性を踏まえた大学教育内容が不可欠である。そのため、大学教育の様々な科目分野ごとのICT内容を捉えていく。

2 調査方法

- ① 学校現場のICTの利用可能性を把握するために、先進的な学校の実践事例を捉える。
- ② 学校のICT利用事例を踏まえた上で、全体的にアンケートによって統計的に把握する。
(対象：北海道内の全小学校・中学校・高校)
- ③ 学校の利用可能性を前提にして、先進的な大学のICT実践事例を捉える。
- ④ 大学の事例的な実践状況を踏まえた上で、ICT利用実態を統計的に把握する。

実態調査報告書の目次

はじめに -学校現場と教職課程を持つ大学のICT教育の導入状況と今後の可能性-

I 学校教育のICT活用教育と大学のICT教育の課題

1. へき地・小規模校における遠隔双方向システムの導入と遠隔教育の効果的活用
2. GIGAスクール下の学校教育のICT教育実践の急激な進展と多様化の把握の課題
3. 学校教育のICT実践動向の把握と大学教育におけるICT教育導入の課題

II 学校教育現場におけるICT活用事例の特徴と今後の可能性

1. 鹿児島県徳之島町のICT教育活用の取り組みと可能性
2. 鹿児島県徳之島町立母間小学校および花徳小学校のICT活用状況アンケートから見られる今後の活用の可能性
3. 鹿児島県教育庁の県内広域地域を網羅するICTを活用した教育の充実を目指した教員研修の現状と展望
4. 北海道宗谷管内中頓別小学校のICT活用教育の実践事例と可能性
5. 北海道東部のへき地・小規模校におけるICT教育の実践事例と可能性
6. 北海道の小規模ICT先進校としての仁木中学校のICT活用実践
7. 北海道教育大学附属釧路中学校のICT教育と教師の活用方法
8. 北海道教育大学附属函館中学校の全授業におけるタブレットの活用教育と可能性
9. 長野県木曽の学校におけるICT教育の実践事例と可能性
10. 高知県大川村小中併置校のICT教育の推進体制と高知県教育委員会の施策

III 北海道の学校アンケート調査結果から見るICT活用状況と今後の可能性

IV 大学におけるICTの活用の多様な実践事例の特徴と今後の可能性

1. 鹿児島大学教育学部の離島遠隔地域と結ぶ講義と遠隔教育実習の実践
2. 北海道教育大学のCBT (Computer Based Testing) の実践とイメージトレーニング力の拡大
3. 北海道教育大学の「へき地教育指導法」におけるZoomを活用した模擬授業の成果と課題
4. 北海道教育大学におけるへき地校と大学を結ぶ授業実践
5. 信州大学の視点カメラを活かしたバーチャル教育実習の実践と可能性
6. 兵庫教育大学におけるICT教育の推進と大学教員研修
7. 奈良教育大学におけるICTの活用実践とへき地・小規模校実習との連携

V 全国大学ICTアンケート調査結果から見るICT活用状況と今後の可能性

おわりに -へき地校を含めた学校現場のICT活用と教員養成大学におけるICT活用教育の連動の必要性と今後の調査課題-

※本書のPDF版は本センターホームページ上にも掲載しています。URLは以下のとおりです。

へき研センターホームページ「刊行誌・DVD等」>「学校教育におけるICT活用の可能性と教職コアカリキュラムへの反映を目指す実態調査報告書」

https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/public/fact-finding_report/



へき研センターの国際的使命を果たす一環として
『へき地・複式学級における学習指導の手引』の
英訳詳細版を作成しました

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

近年、海外からのへき地教育研究に関する問い合わせが増えてきました。とりわけ開発途上国では、へき地・小規模校教育研究センターの研究蓄積に注目が集まっています。へき研センターには、様々な国から視察や研修講師依頼が来ます。そのため、海外にもへき研センターの役割を果たすために、上記の『手引』の英訳版を作成しました。

この英訳版では、川前あゆみ副センター長をプロジェクト代表とし、小野豪大(北海道教育大学非常勤講師)・Andy Ryan(札幌校)らで作成しました。

この英訳版は、HUE RISE (Hokkaido University of Education Research Institute for Remote and Small School Education) シリーズで、下記の2点を発刊しています。

◎HUE RISE Resource Series No.1

“Brief Introduction to Multi-Grade Teaching in Japan” 2020年。

◎HUE RISE Resource Series No.2

“Practical Introduction to Multi-grade Teaching in Japan” 2021年。

今後この英語版の手引が、多くの国で活用されることを期待しています。

本書は、近日中に本センターのホームページでも公開予定ですので、ぜひご活用ください。

※へき研センターホームページ「刊行誌・DVD等」>「複式指導の手引き」

https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/public/duplex_guide.html

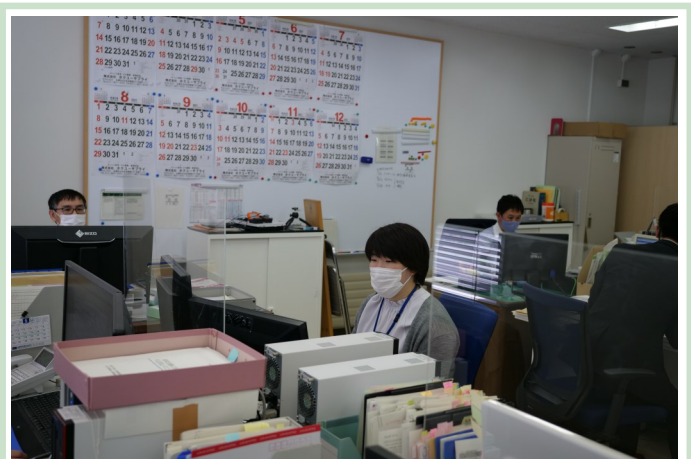


へき地・小規模校教育研究センターを担う 事務局の新体制を確立しました

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター事務局



Zoomを用いてへき地校体験実習に関する
打合せを行う釧路校室総務グループの様子



教育研究支援部連携推進課の様子

へき地・小規模校教育研究センター（以下「へき研センター」）では、へき地・小規模校教育の教育や研究に取り組むとともに、様々な機関（地域、学校やJICA等）と連携しながら、学校教育や現職教員の活動への支援を行うことを目的として、「へき地校体験実習」、「へき地教育推進フォーラムの開催」や「研修資料の開発、紀要への投稿」等多岐にわたる活動を行っています。

へき研センターの事務局では、教育研究支援部連携推進課と釧路校室総務グループが分担しながら、その様々な活動をサポートしています。

例えば…

- ・へき地校体験実習における実習校や教育委員会、教員・学生との連絡調整
- ・へき研センターに関する会議の調整・資料の準備
- ・各種へき地・小規模校教育研究関連プロジェクトへの予算要求資料の作成や予算の管理
- ・各種刊行物の原稿取りまとめやスケジュール調整
- ・他団体との連携における連絡 等々

大学内はもとより、全国的なへき地・小規模校教育研究の一層の発展のため、センターと協働しながら業務を進めて参ります。

全国の研究者の共同研究員制度を創設しました

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

全国的な過疎化・少子化に伴い、へき地・小規模校教育に関する教育・研究の重要性が高まっており、本センターでは、へき地校体験実習の実施、各種フォーラム・研究会の開催や複式学校指導教材等の刊行を通じた現職教員支援などを実施しています。

この取組を発展させるため、令和3年3月9日付けで共同研究員制度を創設し、第一次共同研究員を募集しました。

本制度の創設により、全国の研究者と本学へき地・小規模校教育研究センターが連携して、より高度で実践的なへき地・小規模校教育についての研究開発や企画提案を全国に展開したいと考えております。

なお、共同研究員の方には、調査研究のほか、本センターの運営に関する企画提案・助言等にも参画してもらい、年に一度ほど共同研究員会議を開くなど交流を持ちたいと思います。

制度の概要は次のとおりです。

4月中に全国から11名の応募がありました。今後も更なる拡充に努めていきます。

共同研究員制度の概要

(「北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター共同研究員に関する内規」より抜粋)

- 任期
委嘱の期間は、原則として4月1日から翌年の3月31日までとする。(センター長が特に必要と認めた場合は延長可)
- 業務
 - (1) 複式学習指導に関する事項
 - (2) 少人数の学級経営・学習指導に関する事項
 - (3) へき地・小規模校を担う教員の養成に関する事項
 - (4) その他センター長が指定する事項
- 経費の使用
共同研究員は、センター長が認めた範囲内で、業務の執行のために必要な経費を使用することができる。
- 施設等の利用
共同研究員は、センター長の承認を得て、業務の執行のために必要な大学の施設、設備及び資料等を利用することができる。
- 研究結果の利用等
 - ・共同研究員は、業務により得られた成果を自身の教育研究に利用することができる。
 - ・前項の利用が、当該成果の発表である場合には、センターにおける業務の成果である旨を明示するものとし、紙媒体での発表であるときは、その写し1部をセンター長に提出するものとする。